



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月28日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 7514 URL <http://www.himaraya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 優治 (TEL) (058) 271-6622
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大野 輝文
 定時株主総会開催予定日 平成27年11月25日 配当支払開始予定日 平成27年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 有 ・ 無
 決算説明会開催の有無: 有 ・ 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	72,360	4.8	2,358	11.3	2,461	11.2	1,242	33.1
26年8月期	69,051	4.6	2,118	△17.5	2,213	△17.1	933	△23.8

(注) 包括利益 27年8月期 1,323百万円 (44.0%) 26年8月期 918百万円 (△30.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	100.85	—	8.8	6.6	3.3
26年8月期	75.76	—	7.1	6.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 一百万円 26年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	38,288	14,695	38.4	1,192.79
26年8月期	36,729	13,469	36.7	1,093.25

(参考) 自己資本 27年8月期 14,695百万円 26年8月期 13,469百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	1,853	△1,185	△768	2,959
26年8月期	266	△1,388	21	3,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	246	26.4	1.9
27年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	246	19.8	1.7
28年8月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		17.6	

3. 平成28年8月期の連結業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,100	4.4	590	28.5	620	22.0	290	28.4	23.54
通期	76,300	5.4	2,560	8.6	2,620	6.4	1,400	12.7	113.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無
 ④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期	12,320,787株	26年8月期	12,320,787株
② 期末自己株式数	27年8月期	206株	26年8月期	156株
③ 期中平均株式数	27年8月期	12,320,606株	26年8月期	12,320,631株

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年8月期の個別業績（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	64,441	6.6	2,488	14.8	2,586	14.2	1,406	22.0
26年8月期	60,464	5.2	2,167	△18.2	2,263	△19.4	1,153	△17.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年8月期	114	20	—	—
26年8月期	93	61	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
27年8月期	36,299		15,348		42.3		1,245	78
26年8月期	34,491		13,925		40.4		1,130	24

（参考）自己資本 27年8月期 15,348百万円 26年8月期 13,925百万円

2. 平成28年8月期の個別業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	32,200	4.4	700	14.1	380	14.5	30	84
通期	68,000	5.5	2,680	3.6	1,470	4.5	119	31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(開示の省略)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
7. その他	28
(1) 販売、仕入の状況	28
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年9月1日～平成27年8月31日）における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調となりました。一方、個人消費については、消費税増税の反動の長期化、円安による物価上昇などの影響により、厳しい選別基準を伴うものとなりました。連結会社が属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、健康への意識の高まりによるスポーツ参加人口の増加が継続して見られ堅調に推移している中、2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定し、5年後へ向けて大きな期待が高まっております。

このような状況下、連結会社では、株式会社ヒマラヤにて10店舗を出店、5店舗を閉店、株式会社ビーアンドディーにて2店舗を出店、1店舗を閉店いたしました。その結果、平成27年8月末時点で連結会社の店舗数は全国に株式会社ヒマラヤ118店舗、株式会社ビーアンドディー33店舗となり合計151店舗、売場面積は269,189㎡となりました。

商品別の売上げの状況については、一般スポーツ用品は、ランニングブームに代表される健康志向の高まりが継続していることからシューズを中心に関連商品群が好調に推移いたしました。一方、秋の大型台風や冬場の気温低下遅れによる影響に加え、サッカー用品市場での前年のサッカーワールドカップ商戦に対する反動減などにより、前期比102.2%にとどまりました。ゴルフ用品は、ゴルフクラブが、前年の増税前の駆け込み需要の反動などからやや低調に推移しましたが、雑貨・ウェア類の品揃え強化が貢献した結果、前期比109.3%となりました。スキー・スノーボード用品は、降雪に恵まれたシーズンとなり、品揃えや価格のニーズへの的確な対応に注力した結果、前期比107.0%となりました。アウトドア用品は、トレッキングの新規参入層の拡大に一服感があるものの、タウンユースでのニーズが高く、さらにキャンプ用品も天候に恵まれ好調に推移した結果、前期比121.9%となりました。連結売上総利益率は、季節性の高い商品について、きめ細やかな仕入、在庫管理を実施したことなどから、38.1%となり、前期に比べ1.4ポイント上昇いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は連結売上高72,360百万円（前期比4.8%増）、連結営業利益2,358百万円（前期比11.3%増）、連結経常利益2,461百万円（前期比11.2%増）、連結純利益1,242百万円（前期比33.1%増）となりました。

次期の見通し

次期の国内経済の見通しにつきましては、政府による各種政策効果の発現による景気回復基調の継続が期待されるものの、消費税増税による消費マインド低下の長期化や世界経済の減速への懸念など、国内景気の下押しリスクが残ることから、依然として景気動向は不透明であると見ております。

スポーツ用品販売業界におきましては、健康志向の高まりからスポーツ参加人口の増加が見込まれ、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて市場全体の活性化が期待されております。一方、個人消費は引き続き厳しい選別基準を伴うものと予測しており、動向を注視しております。

このような状況下、連結会社は、お客様に満足いただける専門性の高い接客力と商品力の維持向上、付加価値の高いプライベートブランド商品のさらなる開発を行うとともに、グループ全体での業務プロセスの効率化などにより生産性の向上および競争力の強化を図ります。出店につきましては、引き続き成長戦略の柱として積極的な出店を継続し、既出店地域を基盤にドミナント化を進めてまいります。店舗はグループ全体で10店舗以上の新規出店を計画しております。また、継続して既存店への改装を実施し、お客様に支持いただける地域一番店として、売上高の増加に努めてまいります。

以上より、連結会社の平成28年8月期の連結業績は売上高76,300百万円（前連結会計年度比5.4%増）、営業利益2,560百万円（同8.6%増）、経常利益2,620百万円（同6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円（同12.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は23,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,654百万円増加しました。これは主に商品が1,649百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円減少しました。これは主に繰延税金資産が146百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は38,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,558百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は15,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ577百万円増加しました。これは主に短期借入金が400百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が753百万円、未払法人税等が292百万円増加したことによるものであります。固定負債は7,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円減少しました。これは主に長期借入金が192百万円、退職給付に係る負債が162百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は23,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は14,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,226百万円増加しました。これは主に当期純利益1,242百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.4%（前連結会計年度末は36.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」とする）の残高は、前連結事業年度末に比べ100百万円減少し、2,959百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,853百万円となりました。

これは、主にたな卸資産の増加1,654百万円、および法人税等の支払額672百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益2,265百万円の計上、減価償却費981百万円の計上および仕入債務の増加858百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,185百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,144百万円および敷金及び保証金の差入による支出190百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は768百万円となりました。

これは、主に長期借入れによる収入3,300百万円により資金が増加した一方で、短期借入金の減少400百万円、長期借入金の返済による支出3,413百万円および配当金の支払額246百万円により資金が減少したことによるものであります。

③キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成23年8月期 (連結)	平成24年8月期 (連結)	平成25年8月期 (連結)	平成26年8月期 (連結)	平成27年8月期 (連結)
自己資本比率 (%)	33.3	34.1	35.2	36.7	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	20.8	44.4	35.0	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) (注) 1	4.1	99.8	5.3	38.4	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (注) 2	21.7	1.2	26.9	4.8	40.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成23年8月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、個別の有利子負債残高および営業キャッシュ・フローに基づいて算出しております。

2. 平成23年8月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、個別の営業キャッシュ・フローおよび利払いに基づいて算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、長期にわたる安定した配当の継続を会社の利益配分に関する基本方針としております。また、配当額の算定は、業績および今後の経営環境や業績動向などを総合的に勘案して行っております。

内部留保資金については、「企業価値の最大化」に向け、設備投資や商品開発など成長投資に活用するとともに、財務体質の改善にも充当しております。

なお、次期の配当は、1株当たり中間配当10円、期末配当10円、合計20円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

連結会社の事業目的に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において連結会社が判断したものであります。

①気象状況による売上変動リスク

連結会社が取り扱うスポーツ用品の販売は、気象状況による影響を受けます。特にスキー・スノーボードなどのウインター用品の販売は、降雪量の多寡等によって変動いたします。連結会社では、ウインター用品以外の売上構成比を上昇させ、これらの影響の軽減に取り組んでおりますが、気象状況の変動が、連結会社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

②出店に関するリスク

連結会社は、多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法の規制を受けます。このため、これらの調整過程の中で、計画どおりの出店あるいは増床が出来ない場合があり、事業計画の達成にマイナス要因となるリスクがあります。

③敷金、保証金の未返還リスク

連結会社は、店舗賃借による出店時には、店舗の賃借先に相当額の敷金および保証金を支出します。契約時には賃借先の信用状態を十分勘察したうえで出店の意思決定をしますが、出店後の賃借先の信用状態の悪化または中途解約による退店により、敷金および保証金の未返還リスクがあります。

④金利変動のリスク

連結会社の金融機関からの借入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。

⑤輸入取引に係る為替リスク

連結会社は、商品仕入の一部を直接貿易および間接貿易による輸入仕入により行っております。その輸入仕入の一部について為替リスクをヘッジする目的として為替予約取引を行っておりますが、為替相場の急激な変動により想定以上に仕入原価が増大して売上総利益が減少することも考えられ、為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

⑥個人情報の取り扱いについて

連結会社において、ポイントカード会員等の個人情報を保有しております。これらの個人情報については、連結会社で管理するほか、一部は社外の管理会社に管理を委託しております。

これらの個人情報の管理につきましては、個人情報保護管理体制を整え、各部門の個人情報保護管理者が自部署の従業員教育を徹底し、これを定期的に内部監査室が監査し、その結果を踏まえて継続的改善に努め、漏洩の防止に取り組んでおります。しかし、万一、個人情報が流出した場合には、連結会社の財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦営業施設等の減損リスク

収益性の低い店舗等や実質的価値が著しく下落した連結会社の保有資産について、減損処理が必要となった場合、連結会社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製造物責任賠償に係るリスク

連結会社において販売する商品は、ほとんど海外に生産拠点を置いております。

連結会社は海外の工場で厳格な品質管理を行い、各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る保険に加入しております。

ただし、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証が無いだけでなく、多額なコストの発生、連結会社の信用力の低下により、連結会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨労務費増大のリスク

連結会社は多くの短時間労働者をアルバイト従業員として雇用していますが、今後最低賃金の引き上げや厚生年金保険法、パートタイム労働法、労働基準法等の各種法令および諸制度に変更がある場合、人件費の増加を招き、連結会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩その他の関係会社である三菱商事株式会社との関係について

平成27年8月31日現在、三菱商事株式会社（以下「三菱商事」）は、当社の議決権の20.02%を所有する筆頭株主であります。当連結会計年度末時点において、三菱商事とは当社の事業規模の拡大と収益基盤の強化を図るうえでの良きビジネスパートナーとして、友好的関係を維持しております。今後、三菱商事の経営方針に変更があり、当社議決権の所有比率に大きな変更があった場合、当社の事業運営に影響を与える可能性があります。三菱商事と当社との人的および取引関係は以下のとおりであります。

（人的関係）

人的関係については、当社役員10名（取締役7名、監査役3名）のうち1名が三菱商事の部長職を兼務しており、その氏名および兼務状況は以下のとおりであります。

役 職	氏 名	兼務の状況
非常勤取締役	高月 敦史	三菱商事株式会社 リテイル本部 衣料・生活用品部長

取締役高月敦史氏は、三菱商事の部長職にあり、同社との関係強化、経営監視機能の強化に加え、同社で培った経営に対する高い見識をもって、当社の経営に対して的確な助言をいただけるものと考えております。

（取引関係）

平成10年12月より取引基本契約を締結しており、スポーツ用品の共同開発、仕入れなどの取組みを行っております。商品仕入れは、現在は主に三菱商事の100%子会社である三菱商事ファッション株式会社より行っており、取引上の制約はありません。

平成23年10月13日に資本業務提携契約を締結し、商品政策および商品開発、物流効率化等のサプライチェーンの高度化、店舗の開発および運営等について、共同で取組みを進めてまいりますが、事業推進上の制約はありません。

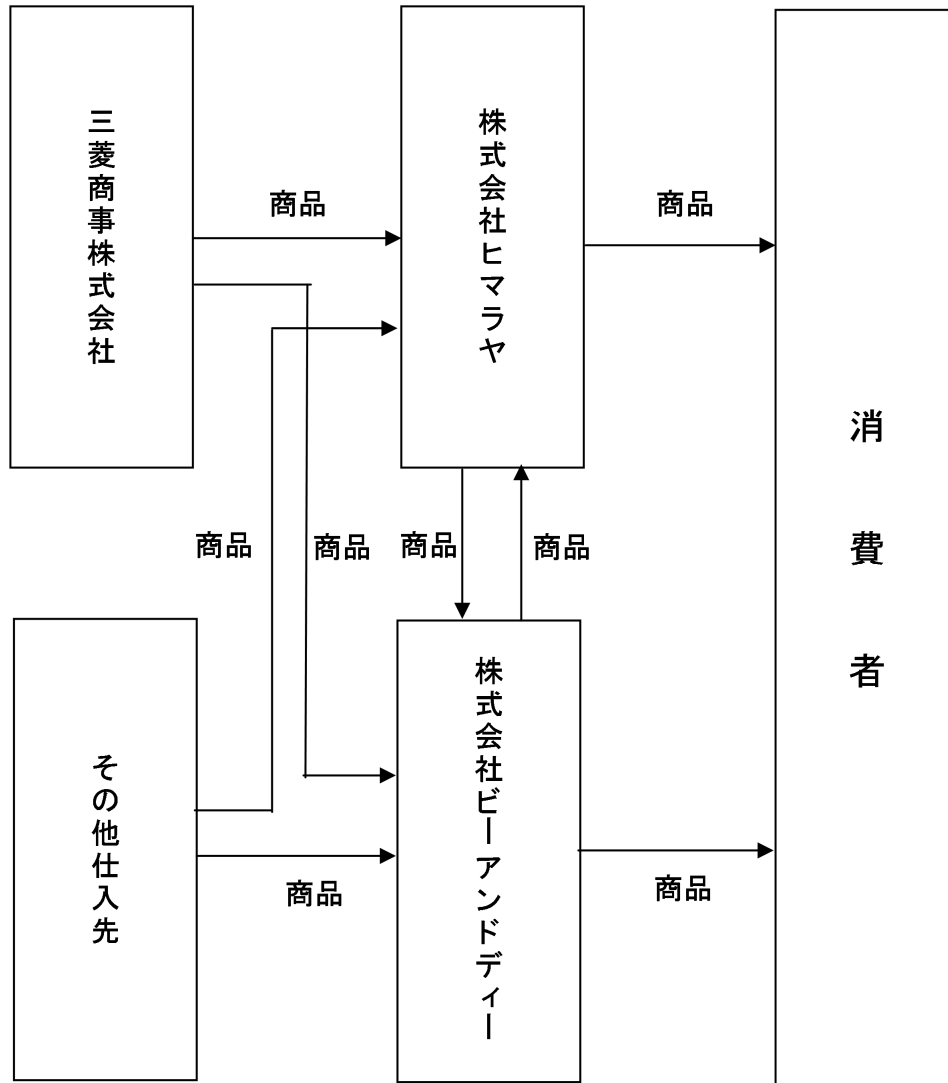
なお業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等の概況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および連結子会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、スポーツ用品の販売等を主な内容として事業活動を展開しております。当社はその他の関係会社である三菱商事株式会社および連結子会社である株式会社ビーアンドディーより、また株式会社ビーアンドディーは当社および三菱商事株式会社より一部の商品の仕入れを行っております。連結会社(当社および当社子会社)は、一般小売事業の単一セグメントです。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

連結会社は、「お客様第一主義により広く社会に貢献すること」を基本理念とし、お客様のニーズ・シーズを的確に捉えた質の高い商品とサービスを提供することにより、スポーツの楽しさと健康の喜びをすべての人々に届け、生活文化の向上に役立つことで社会、株主の皆様そして社員など全てのステークホルダーにとって存在価値のある企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

連結会社は、売上高および経常利益の持続的成長を当面の最大目標としており、中期的に売上高経常利益率5.0%を目標としております。これは、既存店舗の持続的成長および新規出店による事業規模の拡大を伴った目標値であり、より高い投資効率と事業収益を実現し目標達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

連結会社の中長期的経営戦略の主眼は、国内のスポーツ用品販売業界において、売上高トップグループの地位を磐石なものにし、さらに事業基盤を強化することにあります。そのために、引き続き積極的な出店による事業規模の拡大を図るとともに、お客様に支持いただけるよう出店地域の需要や要望に即した店舗を機動的に展開します。さらに専門知識を兼ね備えたスタッフの配置および継続的教育、商品構成の見直し、参加型イベントの定期的開催などを通じて、より専門性が高く、お客様のお買い物がより楽しくなるような店舗の開発に力を注いでまいります。これらを含めて、既存店の活性化、採算性の低い店舗の改善、在庫効率の向上、粗利益率の改善を行い、一方で広告宣伝費、物流費や労務費などの効率的な使い方による経費抑制によって、収益力の向上とキャッシュ・フローの増加を図ります。それとともに、組織体制の見直しや社員教育の充実による人材育成により体質強化、経営基盤の確立を目指してまいります。

一方、コーポレート・ガバナンスは社会との信頼関係構築の基本であり、その確立を最も重要な経営課題の一つと考えております。そのために内部統制システムの構築とコンプライアンスの徹底に真摯に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

連結会社を取り巻く事業環境は、健康志向の高まりによるスポーツ用品に対するニーズの根強さが顕著であるものの、将来の国民の税負担や社会保障負担の増加が予測されることや雇用・所得環境の先行き不透明感から、個人消費は一層厳選した消費活動となり、少子高齢化社会の進展とも相俟って顕著な市場拡大が見通しにくい中で、企業間競争が益々激化するものと見込んでおります。

そのような中で、スポーツ用品販売業界における確固たる地位の確立に向けて、引き続き積極的な新規出店による事業規模の拡大とともに、各商圏における地域一番店をより多く築いていくことが重要課題と認識しております。そのため、継続して投資計画の精度向上に努め、出店リスクの回避と投資回収の早期化の実現を図り、変化する社会情勢や地域需要に機敏に対応した店舗出店を目指します。

連結会社の事業活動の中心となる商品仕入れおよび販売活動では、地域性をふまえ、機能・品質・価格でお客様に支持いただける商品のタイムリーな提供に努めながら、粗利益率の改善を目指して商品調達コストの低減や在庫効率の向上に取り組み、確かな専門知識を有した販売員がお客様のニーズに合致した接客販売をしてお客様に満足いただくことを徹底追求し、業界No.1の接客力を持つ企業グループとなることを目指します。そのために、これらの活動を的確かつスピーディーに行うための下支えとなる情報システムの更新を定期的に推進し、またモチベーションの高い人材を多く擁して永続的な能力向上を促す人材の教育・評価システムに注力します。

さらに、上記とあわせて経営活動全般のリスクマネジメントの強化に引き続き取り組み、リスクへの的確な対応の仕組みや統制活動のレベル向上に努めるとともに、事業継続計画を確立することで、事業基盤の強化をより確固としたものにすることを目指します。

連結会社はこれらの課題を克服することで、全てのステークホルダーから評価され、信用信頼を受ける企業となるよう努力し成長してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結会社は日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,060	2,959
売掛金	1,129	1,191
商品	16,220	17,869
貯蔵品	12	17
繰延税金資産	263	269
その他	1,226	1,260
流動資産合計	21,913	23,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,473	5,439
土地	1,476	1,476
リース資産（純額）	—	31
建設仮勘定	0	—
その他（純額）	720	916
有形固定資産合計	7,670	7,863
無形固定資産		
のれん	153	76
ソフトウェア	196	253
その他	62	80
無形固定資産合計	412	410
投資その他の資産		
投資有価証券	564	497
長期貸付金	1,036	940
差入保証金	4,007	4,071
繰延税金資産	661	514
退職給付に係る資産	—	30
その他	488	418
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,732	6,446
固定資産合計	14,815	14,720
資産合計	36,729	38,288

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,516	9,270
短期借入金	800	400
1年内返済予定の長期借入金	3,171	3,250
リース債務	5	7
未払法人税等	349	642
賞与引当金	501	555
ポイント引当金	116	—
店舗閉鎖損失引当金	15	—
資産除去債務	5	—
その他	1,676	1,610
流動負債合計	15,157	15,735
固定負債		
長期借入金	6,274	6,082
リース債務	—	26
繰延税金負債	8	12
役員退職慰労引当金	335	333
退職給付に係る負債	273	110
資産除去債務	1,053	1,135
その他	157	156
固定負債合計	8,102	7,857
負債合計	23,260	23,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,004	4,004
利益剰余金	6,888	8,034
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,436	14,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	212
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整累計額	△63	△98
その他の包括利益累計額合計	32	113
純資産合計	13,469	14,695
負債純資産合計	36,729	38,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	69,051	72,360
売上原価	43,689	44,791
売上総利益	25,361	27,568
販売費及び一般管理費	※1 23,242	※1 25,210
営業利益	2,118	2,358
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	14	11
受取賃貸料	332	349
その他	117	121
営業外収益合計	484	501
営業外費用		
支払利息	58	47
不動産賃貸費用	300	332
その他	30	18
営業外費用合計	389	398
経常利益	2,213	2,461
特別利益		
固定資産売却益	※2 40	※2 4
投資有価証券売却益	46	—
特別利益合計	86	4
特別損失		
減損損失	※3 241	※3 201
店舗閉鎖損失	66	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15	—
早期退職関連損失	※4 102	※4 —
出店計画中止損	27	—
特別損失合計	452	201
税金等調整前当期純利益	1,847	2,265
法人税、住民税及び事業税	808	958
法人税等調整額	105	64
法人税等合計	914	1,022
少数株主損益調整前当期純利益	933	1,242
当期純利益	933	1,242

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	933	1,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	116
繰延ヘッジ損益	0	△1
退職給付に係る調整額	—	△34
その他の包括利益合計	△14	80
包括利益	918	1,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	918	1,323
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,544	4,004	6,189	△0	12,737
当期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
当期純利益			933		933
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	699	—	699
当期末残高	2,544	4,004	6,888	△0	13,436

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	111	△0	—	111	12,848
当期変動額					
剰余金の配当					△234
当期純利益					933
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	0	△63	△78	△78
当期変動額合計	△15	0	△63	△78	620
当期末残高	95	0	△63	32	13,469

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,544	4,004	6,888	△0	13,436
会計方針の変更による累積的影響額			149		149
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,544	4,004	7,038	△0	13,586
当期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
当期純利益			1,242		1,242
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			996	△0	996
当期末残高	2,544	4,004	8,034	△0	14,582

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	95	0	△63	32	13,469
会計方針の変更による累積的影響額					149
会計方針の変更を反映した当期首残高	95	0	△63	32	13,619
当期変動額					
剰余金の配当					△246
当期純利益					1,242
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	△1	△34	80	80
当期変動額合計	116	△1	△34	80	1,076
当期末残高	212	△0	△98	113	14,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,847	2,265
減価償却費	931	981
減損損失	241	201
のれん償却額	76	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	53
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3	△116
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	15	△15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△216	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	174	△4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△7
受取利息及び受取配当金	△34	△30
支払利息	58	47
有形固定資産売却損益(△は益)	△40	△4
投資有価証券売却損益(△は益)	△46	—
店舗閉鎖損失	66	—
早期退職関連損失	102	—
出店計画中止損	27	—
売上債権の増減額(△は増加)	△157	△61
たな卸資産の増減額(△は増加)	△942	△1,654
仕入債務の増減額(△は減少)	△623	858
未払消費税等の増減額(△は減少)	290	△284
その他	△149	255
小計	1,607	2,558
利息及び配当金の受取額	15	12
利息の支払額	△55	△46
早期退職関連損失の支払額	△102	—
法人税等の支払額	△1,198	△672
営業活動によるキャッシュ・フロー	266	1,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,226	△1,144
有形固定資産の売却による収入	40	21
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	109	200
敷金及び保証金の差入による支出	△406	△190
敷金及び保証金の回収による収入	114	67
その他	△19	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,388	△1,185

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	△400
長期借入れによる収入	4,000	3,300
長期借入金の返済による支出	△3,320	△3,413
社債の償還による支出	△15	—
配当金の支払額	△234	△246
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	21	△768
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,099	△100
現金及び現金同等物の期首残高	4,160	3,060
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,060	※ 2,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ビーアンドディー

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

その他 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ ポイント引当金

会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉店等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（58百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<手段>	<対象>
金利スワップ	借入金利息
為替予約	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

5年間の定額法

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が158百万円および繰延税金資産が82百万円それぞれ減少するとともに、退職給付に係る資産が73百万円および利益剰余金が149百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.43%から平成27年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.87%に、平成28年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.11%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が70百万円、繰延税金負債の金額が1百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が70百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
貸倒引当金繰入額	0百万円	△0百万円
給料手当	6,602	7,082
賞与引当金繰入額	501	555
退職給付費用	201	182
役員退職慰労引当金繰入額	2	△1
賃借料	6,023	6,252

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物及び構築物	40百万円	4百万円

※3. 減損損失

連結会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

場所	用途	種類
各営業店舗	店舗設備	建物等
各賃貸店舗	店舗設備等	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(241百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物168百万円、その他72百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年1.9%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

場所	用途	種類
各営業店舗	店舗設備	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(201百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物162百万円、その他38百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年1.2%で割引いて算定しております。

※4. 早期退職関連損失は、子会社である株式会社ビーアンドディーにおいて発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
割増退職金	85百万円	－百万円
再就職支援金	16	－

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式				
普通株式	156	—	—	156
合計	156	—	—	156

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	110	9.00	平成25年8月31日	平成25年11月28日
平成26年3月27日 取締役会	普通株式	123	10.00	平成26年2月28日	平成26年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10.00	平成26年8月31日	平成26年11月27日

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式				
普通株式	156	50	—	206
合計	156	50	—	206

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	123	10.0	平成26年8月31日	平成26年11月27日
平成27年3月30日 取締役会	普通株式	123	10.0	平成27年2月28日	平成27年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10.0	平成27年8月31日	平成27年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	3,060百万円	2,959百万円
現金及び現金同等物	3,060百万円	2,959百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）および当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,093円25銭	1株当たり純資産額	1,192円79銭
1株当たり当期純利益金額	75円76銭	1株当たり当期純利益金額	100円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円－銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円－銭
潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	933	1,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	933	1,242
期中平均株式数(株)	12,320,631	12,320,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,741	2,676
売掛金	1,013	1,077
商品	14,144	15,820
貯蔵品	11	16
前渡金	110	3
前払費用	445	463
繰延税金資産	252	265
未収入金	363	513
その他	55	61
流動資産合計	19,138	20,898
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,127	5,107
構築物（純額）	143	114
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品（純額）	652	837
土地	1,475	1,475
リース資産（純額）	—	31
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	7,403	7,570
無形固定資産		
借地権	15	13
ソフトウェア	187	244
電気通信施設利用権	0	0
電話加入権	23	23
その他	16	37
無形固定資産合計	242	317
投資その他の資産		
投資有価証券	549	478
関係会社株式	1,681	1,681
出資金	4	5
長期貸付金	1,036	940
差入保証金	3,360	3,404
長期前払費用	270	236
前払年金費用	—	179
繰延税金資産	626	463
会員権	12	12
店舗賃借仮勘定	61	13
その他	121	114
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	7,707	7,512
固定資産合計	15,353	15,400
資産合計	34,491	36,299

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	752	23
買掛金	6,589	8,316
短期借入金	800	—
1年内返済予定の長期借入金	2,917	2,995
リース債務	—	7
未払金	395	816
未払費用	435	355
未払法人税等	338	632
未払消費税等	443	176
前受金	39	44
預り金	139	33
賞与引当金	484	538
店舗閉鎖損失引当金	15	—
資産除去債務	5	—
その他	33	34
流動負債合計	13,387	13,974
固定負債		
長期借入金	5,719	5,482
リース債務	—	26
役員退職慰労引当金	335	333
退職給付引当金	59	—
資産除去債務	906	976
その他	157	156
固定負債合計	7,178	6,975
負債合計	20,566	20,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金		
資本準備金	3,998	3,998
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	4,004	4,004
利益剰余金		
利益準備金	457	457
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050	1,050
繰越利益剰余金	5,776	7,086
利益剰余金合計	7,284	8,594
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,832	15,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	206
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	92	205
純資産合計	13,925	15,348
負債純資産合計	34,491	36,299

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	60,464	64,441
売上原価	38,079	39,850
売上総利益	22,384	24,591
販売費及び一般管理費	20,217	22,103
営業利益	2,167	2,488
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	11	11
仕入割引	12	16
受取賃貸料	347	363
その他	136	130
営業外収益合計	527	540
営業外費用		
支払利息	53	43
不動産賃貸費用	315	347
その他	61	51
営業外費用合計	431	442
経常利益	2,263	2,586
特別利益		
固定資産売却益	40	4
投資有価証券売却益	16	—
特別利益合計	56	4
特別損失		
減損損失	239	176
店舗閉鎖損失	59	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15	—
出店計画中止損	27	—
特別損失合計	340	176
税引前当期純利益	1,979	2,414
法人税、住民税及び事業税	802	952
法人税等調整額	24	54
法人税等合計	826	1,007
当期純利益	1,153	1,406

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	4,857	6,364	△0	12,913
当期変動額										
剰余金の配当							△234	△234		△234
当期純利益							1,153	1,153		1,153
自己株式の取得										—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	919	919	—	919
当期末残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	5,776	7,284	△0	13,832

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	78	△0	78	12,991
当期変動額				
剰余金の配当				△234
当期純利益				1,153
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13	0	14	14
当期変動額合計	13	0	14	933
当期末残高	92	0	92	13,925

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	5,776	7,284	△0	13,832
会計方針の変更による 累積的影響額							149	149		149
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	5,926	7,433	△0	13,982
当期変動額										
剰余金の配当							△246	△246		△246
当期純利益							1,406	1,406		1,406
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計							1,160	1,160	△0	1,160
当期末残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	7,086	8,594	△0	15,142

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	92	0	92	13,925
会計方針の変更による 累積的影響額				149
会計方針の変更を反映し た当期首残高	92	0	92	14,075
当期変動額				
剰余金の配当				△246
当期純利益				1,406
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	114	△1	113	113
当期変動額合計	114	△1	113	1,273
当期末残高	206	△0	205	15,348

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

7. その他

- (1) 販売、仕入の状況
 商品別売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
商品				
スキー・スノーボード	4,308	6.2	4,609	6.4
ゴルフ	10,235	14.8	11,186	15.4
アウトドア	4,763	6.9	5,806	8.0
一般スポーツ	49,625	71.9	50,692	70.1
その他	118	0.2	65	0.1
合計	69,051	100.0	72,360	100.0

- (注) 1. 販売数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別仕入高

区分	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	仕入高 (百万円)	構成比 (%)
スキー・スノーボード	2,625	5.9	2,931	6.3
ゴルフ	6,875	15.4	7,858	16.9
アウトドア	3,311	7.4	3,863	8.3
一般スポーツ	31,793	71.2	31,768	68.5
その他	25	0.1	18	0.0
合計	44,630	100.0	46,440	100.0

- (注) 1. 仕入数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- (2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。